

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
事業計画及び収支予算について

平成27年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

平成27年度事業計画について

大学の目的である教育、研究、社会貢献の機能を最大化し、大学が社会から期待される役割を果たし、評価されるようにするための一つの手段として大学のガバナンス改革が求められています。

このため、平成27年4月1日から学校教育法が改正され、学長のリーダーシップのもとでの戦略的な大学運営を可能にするガバナンス体制の構築を目的として、大学の組織及び運営体制を整備することとされています。

また、同水準で推移している18歳人口が平成30年(2018年)を境に大きく減り始め、大学進学者が減少し、経営困難に陥る大学が私立だけでなく地方国公立大学にまで及ぶと懸念される、いわゆる「2018年問題」も目前に迫ってきています。

平成27年度は、本学の「新中期計画」(平成25年度～同29年度の5か年)のちょうど中間の年度となりますが、前述の大学を取り巻く厳しい環境を真摯に踏まえ、事業遂行にあたっては、既存事業を見直し、選択と集中による一層の効率化を図り、迅速な意思決定と積極的な施策展開をもって課題解決に取り組み、全学を挙げて新中期計画に掲げる目標の達成を推進してまいります。

I. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

教育目標を具現化するための手段であるカリキュラムを、より良いものへと発展させていくため、現行のカリキュラムを継続的に見直し、改善していきます。

- (1) 本学の建学の精神には、日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するために写真教育を行うということが掲げられています。建学の精神や本学の伝統を理解することにより、帰属意識や連帯感を涵養する自学教育に資するため、工房科目(工・芸融合科目)に新たに「写真」を追加します。
- (2) 工学部では、基礎教育科目(数学・物理・化学・英語)の学力向上のために、学部全体での「習熟度別クラス」の授業を継続的に実施するほか、特に数学および物理の学力向上を図るために、正課授業外の補習講座を系統的に導入します。
また、基礎教育科目を中心にカリキュラム再構築を行い、従前の科目区分を「コミュニケーション・スキル」、「社会の仕組み」、「心と身体」に変更します。
更に、※ルーブリックを新たに導入し、学習到達状況を評価できるようにします。
- (3) 芸術学部では、メディアコンテンツに関わる産業界で一層の活躍が期待できるよう共通専門科目として「知的財産法(著作権関連法)」を開講します。また、前年度認定されたデザイン学科「美術」に続き、映像学科「情報」の教職課程認定に向けて準備を行います。
- (4) 工学研究科では、私立大学等研究設備費等補助金を活用した設備更新を図り、研究・教育の活性化を推進します。
- (5) 芸術学研究科では、マンガメディア関連の科目群の開講や留学生を主な対象とした「グローバル社会と日本語」を開講し、カリキュラムの拡充を図ります。

※ルーブリック・・・学習結果レベルの目安を数段階に分けて記述して、学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法

2. 学生生活

本学では、学生がより充実した学生生活を過ごせるように教職員が一丸となって取り組んでいるところです。学生の大学に対する帰属意識を高め、離籍（退学、除籍）者が低減するよう一層の学生サポートに努めます。

- (1) 学生の生の声に耳を傾け、学習・生活実態や要望を把握し、施策の改善に資するために、学生ポータルサイトの「コウゲイ.net」を利用した学生満足度調査を実施します。
- (2) 本厚木駅から厚木キャンパスまでのバス通学者に対して、「バス運賃補助制度」を導入し、学生の通学に係る経済的負担を軽減します。
- (3) 学生が朝食をしっかりと摂ることにより健康で規則正しい1日がスタートできるよう、平成26年4月から実施し好評を博した100円朝食サービスを引き続き実施します。
- (4) 厚木キャンパスでは、従前から健康管理センター及び学生支援センター<HOME>と関連部署間で連携をとりながら学生相談に対応しているところですが、さらに学科や教員との連携を密にし、学生相談体制の充実を図ります。
中野キャンパスでは、学生相談室を開室し、教職員に対する学生相談講習会等を行い、学生相談体制を強化します。
- (5) 希望する保護者には、「コウゲイ.net」により学生（子女）の出欠状況、履修状況及び成績等の情報を提供します。
- (6) 学生の帰属意識向上等のため、引き続き、新入生オリエンテーションや在校生向けの交流会等を行います。また、課外活動活性化のための施策を課外活動活性化委員会及び学生委員会を中心に推進します。
- (7) 東日本大震災で被災した学生に対し、被災状況に応じた学費減免措置を引き続き実施します。

3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職内定100%を目指し、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開します。また、教員が学生との面談等を定期的に行い、そこで得た学生の希望業種・職種の情報等を就職支援課と共有し、きめ細かな就職指導を行います。

- (1) 低学年からの就業意識の涵養を図るとともに、社会人基礎力の向上に資するために、正課授業の中で「キャリア教育」を実施します。また、正課授業のほか「就職ガイダンス」、「実践講座」、「業界研究・企業研究」などを計画的に行い、学生の就職活動を支援します。
- (2) 企業の人事担当者が学生と直接接する「企業説明会」、教員と意見交換する「就職情報交換会」を引き続き開催し、学生に対する企業研究の支援及び採用情報の提供を積極的に行います。
- (3) キャリアカウンセラー等による個別就職相談を充実させ、内定確保まで支援します。
- (4) インターンシップ（就業体験）をさらに推進し、業界や企業への理解を深めてもらい、就職内定につながるよう支援します。

4. 教育環境等の整備

(1) PC演習室等の情報環境の整備については、利用状況を踏まえ、ICT (Information and Communication Technology) を活用した授業のあり方についても検討し、整備計画を策定します。

また、平成26年度に導入したAdobe社との包括契約「Adobe ETLA (Education Enterprise Term License Agreement)」を拡大し、芸術学部の全施設・教職員・学生個人PCに加えて大学の全施設でAdobeのソフトウェアが利用可能となります。

(2) 厚木キャンパスでは、体育館サブアリーナに空調設備を整備するほか、キャンパス再整備に係る検討・準備を進めます。

(3) 中野キャンパスでは、食事環境の改善を目指し、2号館地下に新たに「食堂」を設けます。

(4) 両キャンパス図書館では、図書館システムのリニューアル等を行い、利便性を向上させます。

II. 研究事業

本学が持つ研究成果の蓄積、発信を一層強化することを通して、外部資金の獲得に努めます。

1. 外部競争的研究資金の獲得

文部科学省科学研究費助成事業(科研費)をはじめとする公的研究費への応募、採択件数の増加につながる支援を強化します。

大学改革に全学的・組織的に取り組んでいる私立大学に交付される「平成27年度私立大学等総合改革支援事業」(平成25年度から開始)に対しても引き続き積極的に対応してまいります。併せて、「私立大学等研究設備費等補助金」や「戦略的研究基盤形成支援事業」等に対しても積極的な申請を行い、外部資金の獲得に努めます。

また、平成25年度から共同利用・共同研究拠点として認定された「風工学研究拠点」の活動については、継続して推進してまいります。

2. 共同研究・受託研究の推進

本学の特色ある研究や社会的に独創性、先進性のある研究等を通じて、企業、官公庁等の受託研究、共同研究を推進します。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、「イノベーション・ジャパン2015(独立行政法人科学技術振興機構主催)」等に出展し、本学のシーズ(研究活動、研究成果等)を紹介します。

また、今年度も、本学の特長あるシーズを、広く地域社会へ発信し、産学官連携活動の推進を図ることを目的として「東京工芸大学シーズ展示会2015」を開催する予定です。多くの団体・地域企業等の関係者と有意義な情報交換を行います。

Ⅲ. その他の事業

1. 入試・入試広報

アドミッションポリシーにかなう入学者を確保するため、志願者、受験者の更なる増加を目指し、積極的な入試広報活動を展開します。

特に入学者が多いと見込まれる東京・神奈川地区及び周辺地域を重点地域とし、従来にも増して、地域特性に合わせた広報活動を展開します。

- (1) 夏季に実施の「オープンキャンパス」に加え、春季の「オープンキャンパス」、「スプリングスクール」などを計画的に展開するほか、「入試相談会」「進学相談会」など受験生に対する直接的広報を拡充します。また、教員と職員が一体となって、「高校訪問」や「大学入試説明会」など高校教員に向けた広報活動も積極的に実施します。
- (2) 学部・学科の特長を訴求する「パンフレット」や各学科単独の「入試相談会」を充実させるほか、受験雑誌やネット媒体等各種媒体の有効活用を図り、広範に本学の特長を周知します。
- (3) インターネットの環境があれば、入学試験要項（願書）を取り寄せなくても、その場ですぐに出願できるシステム「インターネット出願」の利便性を受験生に強調し、一層の志願者数の増加を図ります。
- (4) 地方受験生の経済的負担の軽減化を図るため、一般Ⅰ期入試に関し地方試験場での実施を継続します。

2. 認証評価

昨年度末に公益財団法人大学基準協会による「大学基準適合認定」（認証評価期間：平成27年4月～平成34年3月）が行われましたが、評価の過程で指摘された事項への改善とその対処に向けて努力します。

3. 地域貢献

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして地域に定着している「わくわく KOUGEI ランド」については、今年度も平成27年7月に開催する予定です。

また、自立型ロボットが自分の力だけで迷路を探索し、ゴールまでに達する最短時間を競う、第36回全日本マイクロマウス大会「マイクロマウス 2015」を昨年引き続き厚木キャンパスで平成27年11月に開催します。

4. 中野キャンパス「メディア芸術の拠点」の更なる充実

中野キャンパスでは、メディア芸術の拠点として、芸術学部の教育・研究成果をイベントやマスメディアを通じて、また、写大ギャラリーコレクションをはじめとする特色のある研究成果や学内で制作されたコンテンツ等本学が保有する財産を広く社会に発信していきます。

教員、学生の教育・研究成果を発表する機会として昨年初めて開催した芸術学部企画「芸術学部フェスタ」を引き続き今年度も夏季に開催する予定です。他にも、中野キャンパスならではの各施設、設備を利用し、メディア芸術の発信拠点に相応しい、イベントや展示会の開催を計画的に進めます。

平成27年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,542	人件費	3,269
手数料	75	教育研究経費	2,964
寄付金	12	管理経費	461
経常費等補助金	574	徴収不能額等	0
付随事業収入	25		
雑収入	16		
教育活動収入計	7,246	教育活動支出計	6,696
		教育活動収支差額	550
受取利息・配当金	7	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入	7	教育活動外支出	0
		教育活動外収支差額	7
		経常収支差額	558
資産売却差額	-	資産処分差額	15
その他の特別収入	51	その他の特別支出	0
特別収入計	51	特別支出計	15
		特別収支差額	36
基本金組入前当年度収支差額	584	予備費	10
基本金組入額合計	-	前年度繰越収支差額	△ 2,006
当年度収支差額	583	基本金取崩額	1,099
		翌年度繰越収支差額	△ 323

事業活動収入の合計は73億5百万円、事業活動支出の合計は67億2千1百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は5億8千4百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は92.0%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は3億2千3百万円の支出超過に改善する見通しです。

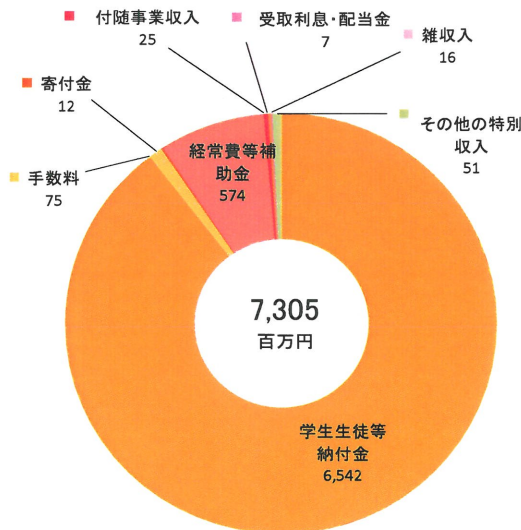
資金収支予算

(単位:百万円)

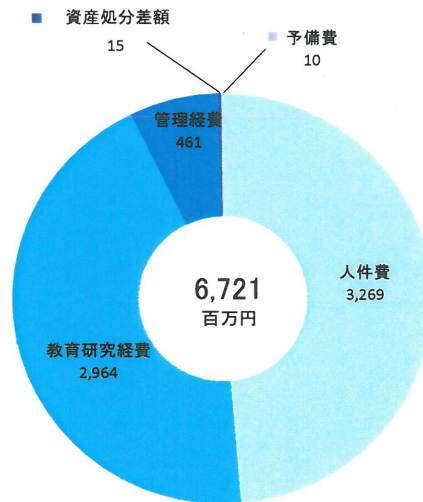
収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,542	人件費支出	3,270
手数料収入	75	教育研究経費支出	1,606
寄付金収入	13	管理経費支出	417
補助金収入	623	施設関係支出	207
資産売却収入	199	設備関係支出	293
付随事業・収益事業収入	25	資産運用支出	1,810
受取利息・配当金収入	7	その他の支出	321
雑収入	12	予備費	10
前受金収入	1,148		
その他の収入	656		
資金収入調整勘定	△ 1,203	資金支出調整勘定	△ 292
前年度繰越支払資金	8,817	次年度繰越支払資金	9,274
収入の部合計	16,919	支出の部合計	16,919

当期収入計81億2百万円に対して当期支出計76億4千5百万円で、資金収支差額が4億5千6百万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計169億1千9百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、次年度繰越支払資金が92億7千4百万円となる見通しです。

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

平成27年度

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月31日 〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

平成27年度 資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
学生生徒等納付金収入	6,542,320
授 業 料 収 入	4,211,500
入 学 金 収 入	271,300
実 験 実 習 料 収 入	756,295
施 設 設 備 資 金 収 入	1,303,225
手 数 料 収 入	75,314
入 学 検 定 料 収 入	68,765
証 明 手 数 料 収 入	1,379
大学入試センター試験実施 手 数 料 収 入	5,170
寄 付 金 収 入	13,918
特 別 寄 付 金 収 入	13,918
特 別 寄 付 金 収 入	12,798
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	1,120
補 助 金 収 入	623,623
国 庫 補 助 金 収 入	623,279
経 常 費 等 補 助 金 収 入	573,721
経 常 費 補 助 金 収 入	548,201
研究拠点形成費補助金 収 入	25,520
施 設 設 備 補 助 金 収 入	49,558
教育研究設備補助金収入	49,558
地方公共団体補助金収入	344
地方公共団体補助金収入	344
資 産 売 却 収 入	199,862
有 価 証 券 売 却 収 入	199,862
付随事業・収益事業収入	25,292
受 託 事 業 収 入	25,292
受取利息・配当金収入	7,657
第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	895
その他の受取利息・配当金 収 入	6,762

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
雑 収 入	12,348
施設設備利用料収入	560
私立大学退職金財団交付金 収 入	1,110
研 究 関 連 収 入	6,498
雑 収 入	4,180
借 入 金 等 収 入	0
前 受 金 収 入	1,148,065
授 業 料 前 受 金 収 入	585,705
入 学 金 前 受 金 収 入	272,300
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	106,510
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	183,550
そ の 他 の 収 入	656,976
第3号基本金引当特定資産 取 崩 収 入	100,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	150,000
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	3,600
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	2,000
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	11,300
90周年記念事業引当特定 資 産 取 崩 収 入	4,700
前 期 未 未 収 入 金 収 入	234,875
貸 付 金 回 収 収 入	2,185
預 り 金 受 入 収 入	48,136
仮 払 金 回 収 収 入	180
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,203,319
期 末 未 収 入 金	△ 51,824
前 期 未 前 受 金	△ 1,151,495
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,817,546
収 入 の 部 合 計	16,919,602

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
人 件 費 支 出	3,270,711
教 員 人 件 費 支 出	2,200,538
職 員 人 件 費 支 出	1,040,218
役 員 報 酬 支 出	28,096
退 職 金 支 出	1,859
教 育 研 究 経 費 支 出	1,606,615
消 耗 品 費 支 出	341,013
用 品 費 支 出	57,808
図 書 資 料 費 支 出	130,030
実 験 用 材 料 費 支 出	22,474
消 耗 品 費 支 出	130,701
光 熱 水 費 支 出	242,925
旅 費 交 通 費 支 出	41,701
奨 学 費 支 出	100,112
通 信 運 搬 費 支 出	28,786
印 刷 製 本 費 支 出	45,819
広 告 費 支 出	1,081
修 繕 費 支 出	37,259
建 物 修 繕 費 支 出	18,867
構 築 物 修 繕 費 支 出	1,200
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	17,192
損 害 保 険 料 支 出	6,687
賃 借 料 支 出	123,064
学 生 補 助 費 支 出	3,000
衛 生 清 掃 費 支 出	37,595
諸 会 費 支 出	12,787
公 租 公 課 支 出	219
会 合 費 支 出	7,492
業 務 委 託 費 支 出	481,868
支 払 報 酬 支 出	37,219
学 生 福 利 費 支 出	55,107
雑 費 支 出	2,881

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
管 理 経 費 支 出	417,117
消 耗 品 費 支 出	93,349
用 品 費 支 出	3,605
函 書 資 料 費 支 出	4,416
消 耗 品 費 支 出	85,328
光 熱 水 費 支 出	9,604
旅 費 交 通 費 支 出	10,100
通 信 運 搬 費 支 出	8,781
印 刷 製 本 費 支 出	43,802
広 告 費 支 出	91,796
修 繕 費 支 出	4,500
損 害 保 険 料 支 出	614
賃 借 料 支 出	8,174
衛 生 清 掃 費 支 出	2,527
諸 会 費 支 出	4,169
支 払 報 酬 支 出	14,493
公 租 公 課 支 出	1,272
会 合 費 支 出	10,934
涉 外 費 支 出	8,302
福 利 費 支 出	3,343
業 務 委 託 費 支 出	95,750
雑 費 支 出	5,607
借 入 金 等 利 息 支 出	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0
施 設 関 係 支 出	207,677
建 物 支 出	107,677
建 設 仮 勘 定 支 出	100,000
設 備 関 係 支 出	293,627
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	191,604
教 育 用 機 器 備 品 支 出	110,334
教 育 研 究 設 備 支 出	81,270
管 理 用 機 器 備 品 支 出	53,200
函 書 支 出	30,833
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	17,990

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
資 産 運 用 支 出	1,810,437
有 価 証 券 購 入 支 出	200,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,560
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	99,902
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000
えんのき奨学金引当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,328
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,297
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	5,350
そ の 他 の 支 出	321,329
貸 付 金 支 払 支 出	3,600
えんのき奨学金 支 払 支 出	3,600
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	260,207
預 り 金 支 払 支 出	16,241
前 払 金 支 払 支 出	41,086
仮 払 金 支 払 支 出	195
【 予 備 費 】	10,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 292,421
期 末 未 払 金	△ 245,141
前 期 未 前 払 金	△ 47,280
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,274,510
支 出 の 部 合 計	16,919,602

平成27年度 事業活動収支予算書

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,542,320
		授 業 料	4,211,500
		入 学 金	271,300
		実 験 実 習 料	756,295
		施 設 設 備 資 金	1,303,225
		手 数 料	75,314
		入 学 検 定 料	68,765
		証 明 手 数 料	1,379
		大学入試センター試験 実 施 手 数 料	5,170
		寄 付 金	12,898
		特 別 寄 付 金	12,798
		現 物 寄 付	100
		経 常 費 等 補 助 金	574,065
		国 庫 補 助 金	573,721
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	344
		付 随 事 業 収 入	25,292
		受 託 事 業 収 入	25,292
		雑 収 入	16,536
		施 設 設 備 利 用 料	560
		私立大学退職金財団 交 付 金	1,110
		研 究 関 連 収 入	6,498
		雑 収 入	8,368
		教 育 活 動 収 入 計	7,246,425

教育活動収支

科 目	当年度予算額
人 件 費	3,269,962
教 員 人 件 費	2,200,538
職 員 人 件 費	1,040,218
役 員 報 酬	28,096
退 職 金	1,110
教 育 研 究 経 費	2,964,518
消 耗 品 費	341,113
光 熱 水 費	242,925
旅 費 交 通 費	41,701
奨 学 費	100,112
減 価 償 却 額	1,355,083
通 信 運 搬 費	28,786
印 刷 製 本 費	45,819
広 告 費	1,081
修 繕 費	37,259
損 害 保 険 料	6,687
賃 借 料	125,784
学 生 補 助 費	3,000
衛 生 清 掃 費	37,595
諸 会 費	12,787
公 租 公 課	219
会 合 費	7,492
業 務 委 託 費	481,868
支 払 報 酬	37,219
学 生 福 利 費	55,107
雑 費	2,881
管 理 経 費	461,563
消 耗 品 費	93,349
光 熱 水 費	9,604
旅 費 交 通 費	10,100
減 価 償 却 額	44,446

事業活動支出の部

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額
		通 信 運 搬 費	8,781
		印 刷 製 本 費	43,802
		広 告 費	91,796
		修 繕 費	4,500
		損 害 保 険 料	614
		賃 借 料	8,174
		衛 生 清 掃 費	2,527
		諸 会 費	4,169
		支 払 報 酬	14,493
		公 租 公 課	1,272
		会 合 費	10,934
		渉 外 費	8,302
		福 利 費	3,343
		業 務 委 託 費	95,750
		雑 費	5,607
		徴 収 不 能 額 等	0
		教育活動支出計	6,696,043
		教育活動収支差額	550,382
		教育活動外収支	事業活動収入の部
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,657		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	895		
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,762		
その他の教育活動外収入	0		
教育活動外収入計	7,657		
事業活動支出の部	科 目		当年度予算額
	借 入 金 等 利 息		0
	その他の教育活動外支出		0
	教育活動外支出計		0
教育活動外収支差額	7,657		
経常収支差額	558,039		

特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額
		資 産 売 却 差 額	138
		有 価 証 券 売 却 差 額	138
		そ の 他 の 特 別 収 入	51,678
		施 設 設 備 寄 付 金	1,120
		現 物 寄 付	1,000
		施 設 設 備 補 助 金	49,558
		特 別 収 入 計	51,816
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額
		資 産 処 分 差 額	15,811
		機 器 備 品 除 却 差 額	4,063
		図 書 除 却 差 額	11,748
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
	特 別 支 出 計	15,811	
特 別 収 支 差 額		36,005	
【 予 備 費 】		10,000	
基本金組入前当年度収支差額		584,044	
基本金組入額合計		△ 600	
当年度収支差額		583,444	
前年度繰越収支差額		△ 2,006,402	
基本金取崩額		1,099,223	
翌年度繰越収支差額		△ 323,735	

(参考)

事業活動収入計	7,305,898
事業活動支出計	6,721,854